

令和 5 年度

財 務 諸 表

第 3 期事業年度

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人福山市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,004,406,250
建物	2,856,072,960	
減価償却累計額	<u>△ 527,972,187</u>	2,328,100,773
構築物	18,074,310	
減価償却累計額	<u>△ 1,345,080</u>	16,729,230
工具器具備品	172,983,802	
減価償却累計額	<u>△ 43,590,556</u>	129,393,246
図書		543,153,604
美術品・収蔵品		11,000,000
有形固定資産合計		<u>4,032,783,103</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		86,931,694
電話加入権		<u>10,500</u>
無形固定資産合計		<u>86,942,194</u>

3 投資その他の資産

敷金		<u>190,000</u>
投資その他の資産合計		<u>190,000</u>
固定資産合計		<u>4,119,915,297</u>

II 流動資産

現金及び預金		251,447,491
未収学生納付金収入	1,432,500	
徴収不能引当金	<u>△ 1,068,800</u>	363,700
未収金		10,841,815
棚卸資産		141,932
立替金		34,200
前払費用		6,400,557
その他流動資産		<u>45,089</u>
流動資産合計		<u>269,274,784</u>
資産合計		<u><u>4,389,190,081</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期リース債務	153,452,665	
固定負債合計		153,452,665

II 流動負債

預り補助金等(注)	37,270		
寄附金債務(注)	1,910,610		
前受共同研究費(注)	265,660		
未払金	170,477,875		
未払消費税等	506,600		
科学研究費助成事業等預り金	14,973,766		
預り金	8,389,378		
リース債務	46,610,077		
流動負債合計		243,171,236	
負債合計			396,623,901

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,860,479,210	
資本金合計		3,860,479,210

II 資本剰余金

資本剰余金			
資本剰余金	11,010,500		
減価償却相当累計額(注)	△ 527,972,187		
資本剰余金合計		△ 516,961,687	

III 利益剰余金

目的積立金(注)	47,862,479		
当期末処分利益	601,186,178		
(うち当期総利益)	(601,186,178)		
利益剰余金合計		649,048,657	
純資産合計			3,992,566,180
負債純資産合計			4,389,190,081

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	234,887,823		
研究経費	54,848,316		
教育研究支援経費	185,375,095		
受託研究費	892,844		
共同研究費	1,666,340		
役員人件費	72,522,083		
教員人件費	600,677,548		
職員人件費	315,240,460	1,466,110,509	
一般管理費		76,503,539	
財務費用			
支払利息	3,085,713	3,085,713	
雑損		360,000	
経常費用合計			1,546,059,761
経常収益			
運営費交付金収益(注)		809,889,815	
授業料収益(注)		573,988,000	
入学金収益(注)		98,798,700	
検定料収益		20,658,700	
受託研究収益(注)		992,844	
共同研究収益(注)		2,075,940	
寄附金収益(注)		7,666,860	
補助金等収益(注)		11,385,423	
財務収益			
受取利息	114	114	
雑益			
財産貸付料収益	3,628,526		
研究関連収益	6,403,200		
その他雑益	6,872,513	16,904,239	
経常収益合計			1,542,360,635
経常損失			3,699,126
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		29,551,587	
資産見返寄附金戻入		3,569,795	
資産見返物品受贈額戻入		571,763,922	
臨時利益合計			604,885,304
当期純利益			601,186,178
当期総利益			601,186,178

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		601,186,178	
減価償却相当額	△ 175,990,729		
賞与引当増加相当額	△ 4,513,218		
退職給付引当増加相当額	42,387,102		
小計		<u>△ 138,116,845</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>463,069,333</u>

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は406,286円です。

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	23,404,000 円
当期支出額	29,650,092 円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	3,860,479,210	3,860,479,210	11,010,500	△ 351,981,458	△ 340,970,958	28,316,950	19,545,529	-	47,862,479	3,567,370,731
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
減価償却	-	-	-	△ 175,990,729	△ 175,990,729	-	-	-	-	△ 175,990,729
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益処分の処理又は損失の処理										
利益処分による積立	-	-	-	-	-	19,545,529	△ 19,545,529	-	-	-
(2) その他										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	601,186,178	601,186,178	601,186,178	601,186,178
当期末残高	3,860,479,210	3,860,479,210	11,010,500	△ 527,972,187	△ 516,961,687	47,862,479	601,186,178	601,186,178	649,048,657	3,992,566,180
当期変動額合計										
当期末残高	3,860,479,210	3,860,479,210	11,010,500	△ 527,972,187	△ 516,961,687	47,862,479	601,186,178	601,186,178	649,048,657	3,992,566,180

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 325, 171, 474
人件費支出	△ 961, 722, 685
その他の業務支出	△ 52, 947, 630
運営費交付金収入	809, 889, 815
運営費交付金の返還による支出	△ 53, 957, 337
授業料収入	522, 425, 750
入学金収入	90, 440, 285
検定料収入	20, 658, 700
受託研究収入	1, 000, 000
共同研究収入	2, 341, 600
補助金等収入	3, 222, 693
寄附金収入	5, 480, 000
その他の業務収入	15, 791, 173
預り金の増減額	△ 6, 231, 826
業務活動によるキャッシュ・フロー	71, 219, 064

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12, 782, 322
その他の投資活動による収入	207, 166
小 計	△ 12, 575, 156
利息及び配当金の受取額	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12, 575, 042

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 45, 975, 607
小 計	△ 45, 975, 607
利息の支払額	△ 3, 085, 713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49, 061, 320

IV 資金増加額 9, 582, 702

V 資金期首残高 241, 864, 789

VI 資金期末残高 251, 447, 491

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		601, 186, 178
当期総利益	601, 186, 178	
II 利益処分額		
積立金	577, 746, 616	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	23, 439, 562	601, 186, 178

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）

（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、福山市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、令和4年度以前に受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37 年
構築物	40～41 年
工具器具備品	1～8 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用期間（1～5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に依っています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当金相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職手当については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職手当に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(重要な会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、従来の方策によった場合と比較して経常収益が26,778,688円減少するとともに、臨時利益が604,525,304円増加し、当期純利益及び当期総利益は577,746,616円増加しています。

2. 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この変更による影響はありません。

II 「貸借対照表」注記

1. 退職給付引当相当額 291,971,363 円
(福山市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
2. 賞与引当相当額 53,998,767 円

III 「損益計算書」注記

1. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入29,551,587円、資産見返寄附金戻入3,569,795円、資産見返物品受贈額戻入571,763,922円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	251,447,491 円
資金期末残高	251,447,491 円
2. 重要な非資金取引の内訳
 - (1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,878,229 円
図書	731,628 円
 - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	44,392,719 円
ソフトウェア	99,061,232 円

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

種 類	貸 借 対 照 表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差 額
(1) 未収学生納付金収入 (※2)	363,700	363,700	-
(2) リース債務 (※3)	(200,062,742)	(198,877,490)	(1,185,252)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 未収学生納付金収入は徴収不能引当金を除いています。

(※3) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて 算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

(2) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,546,059,761	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 718,251,992</u>	
業務費用合計		827,807,769
2. 資本剰余金を減額したコスト等		138,116,845
3. 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	50,914,160	
地方公共団体出資の機会費用	<u>25,736,347</u>	<u>76,650,507</u>
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u><u>1,042,575,121</u></u>

※1 (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入3,569,795円が含まれています。

※2 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福山市普通財産（不動産）貸付要領第6の貸付料の算定基準に基づき、使用料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
令和6年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.75%で計算しています。

VII 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和6年度以降 支出予定額
福山市立大学学内ネットワーク機器等の賃貸借	171,555,120	171,555,120

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有 形 固 定 資 産 (特定償却資産)	建物	2,856,072,960	-	-	2,856,072,960	527,972,187	175,990,729	-	-	-	2,328,100,773	
	計	2,856,072,960	-	-	2,856,072,960	527,972,187	175,990,729	-	-	-	2,328,100,773	
有 形 固 定 資 産 (特定償却資産外)	構築物	18,074,310	-	-	18,074,310	1,345,080	448,360	-	-	-	16,729,230	
	工具器具備品	125,907,083	47,076,719	-	172,983,802	43,590,556	30,157,744	-	-	-	129,393,246	※1
	図書	565,277,056	10,758,013	32,881,465	543,153,604	-	-	-	-	-	543,153,604	
	計	709,258,449	57,834,732	32,881,465	734,211,716	44,935,636	30,606,104	-	-	-	689,276,080	
有 形 固 定 資 産 (非償却資産)	土地	1,004,406,250	-	-	1,004,406,250	-	-	-	-	-	1,004,406,250	
	美術品・收藏品	11,000,000	-	-	11,000,000	-	-	-	-	-	11,000,000	
	計	1,015,406,250	-	-	1,015,406,250	-	-	-	-	-	1,015,406,250	
有 形 固 定 資 産 合 計	土地	1,004,406,250	-	-	1,004,406,250	-	-	-	-	-	1,004,406,250	
	建物	2,856,072,960	-	-	2,856,072,960	527,972,187	175,990,729	-	-	-	2,328,100,773	
	構築物	18,074,310	-	-	18,074,310	1,345,080	448,360	-	-	-	16,729,230	
	工具器具備品	125,907,083	47,076,719	-	172,983,802	43,590,556	30,157,744	-	-	-	129,393,246	
	図書	565,277,056	10,758,013	32,881,465	543,153,604	-	-	-	-	-	543,153,604	
	美術品・收藏品	11,000,000	-	-	11,000,000	-	-	-	-	-	11,000,000	
	計	4,580,737,659	57,834,732	32,881,465	4,605,690,926	572,907,823	206,596,833	-	-	-	4,032,783,103	
無 形 固 定 資 産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	28,669,658	99,061,232	6,710,688	121,020,202	34,088,508	24,000,100	-	-	-	86,931,694	※2
	計	28,669,658	99,061,232	6,710,688	121,020,202	34,088,508	24,000,100	-	-	-	86,931,694	
無 形 固 定 資 産 (非償却資産)	電話加入権	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	-	10,500	
	計	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	-	10,500	
無 形 固 定 資 産 合 計	ソフトウェア	28,669,658	99,061,232	6,710,688	121,020,202	34,088,508	24,000,100	-	-	-	86,931,694	
	電話加入権	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	-	10,500	
	計	28,680,158	99,061,232	6,710,688	121,030,702	34,088,508	24,000,100	-	-	-	86,942,194	
投 資 そ の 他 の 資 産	敷金	550,000	-	360,000	190,000	-	-	-	-	-	190,000	
	計	550,000	-	360,000	190,000	-	-	-	-	-	190,000	

※ 1 当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産 44,392,719円などの取得によるものです。

※ 2 当期増加は、ファイナンス・リース取引による無形固定資産 99,061,232円の取得によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	135,104	141,932	-	135,104	-	141,932	
合 計	135,104	141,932	-	135,104	-	141,932	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不納引当金	535,800	533,000	-	-	1,068,800	
合 計	535,800	533,000	-	-	1,068,800	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	11,010,500	-	-	11,010,500	
合 計	11,010,500	-	-	11,010,500	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 2) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 入	資本剰余金	小 計	
令和5年度	-	809,889,815	809,889,815	-	809,889,815	-
合 計	-	809,889,815	809,889,815	-	809,889,815	-

(1 2) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	740,622,231	740,622,231
費用進行基準	69,267,584	69,267,584
合 計	809,889,815	809,889,815

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 3) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(1 3) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
福山市立大学 大学院修学奨励金	福山市	直接 経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成長分野転換 支援基金助成金	大学改革 支援・学位 授与機構	直接 経費	-	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西伊予市地域貢献 研究事業補助金	西伊予市	直接 経費	-	283,693	-	-	-	283,693	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日教弘本部奨励金 (助成)	公益財団法人 日本教育公務員 弘済会	直接 経費	-	490,000	-	-	-	452,730	-	37,270	-
		間接 経費	-	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-
合 計		直接 経費	-	11,373,693	-	-	-	11,336,423	-	37,270	-
		間接 経費	-	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-
		計	-	11,422,693	-	-	-	11,385,423	-	37,270	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	60,961	5	0	－
	非常勤	2,520	3	0	－
	計	63,481	8	0	－
教員	常勤	429,820	52	69,268	4
	非常勤	30,221	23	0	－
	計	460,041	75	69,268	4
職員	常勤	213,837	37	0	－
	非常勤	58,593	39	0	－
	計	272,430	76	0	－
合計	常勤	704,618	94	69,268	4
	非常勤	91,335	65	0	－
	計	795,952	159	69,268	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当、教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人福山市立大学役員報酬等規程、公立大学法人福山市立大学役員退職手当規程、公立大学法人福山市立大学職員給与規程、公立大学法人福山市立大学職員退職手当規程、公立大学法人福山市立大学審議会の委員等の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人福山市立大学嘱託職員等の給与及び費用弁償に関する規程に基づき支給しています。

(注2) 支給人員については、報酬又は給料等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費は含めていません。

(注4) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(1 6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	14,988,538	
備品費	4,284,050	
印刷製本費	7,620,938	
水道光熱費	23,344,453	
旅費交通費	3,411,493	
通信運搬費	538,764	
賃借料	7,217,650	
車両燃料費	1,760	
修繕費	3,228,048	
損害保険料	495,612	
広告宣伝費	10,810,250	
行事費	1,488,320	
諸会費	903,998	
会議費	18,630	
報酬・委託・手数料	92,321,790	
奨学費	62,042,550	
徴収不能引当金繰入額	533,000	
減価償却費	1,637,979	234,887,823
研究経費		
消耗品費	10,024,306	
備品費	5,923,767	
印刷製本費	68,703	
水道光熱費	5,773,463	
旅費交通費	13,845,724	
通信運搬費	115,255	
賃借料	333,268	
修繕費	872,360	
損害保険料	139,029	
広告宣伝費	775,500	
諸会費	2,631,468	
会議費	187,239	
報酬・委託・手数料	13,093,190	
減価償却費	1,065,044	54,848,316
教育研究支援経費		
消耗品費	21,997,269	
印刷製本費	898,400	
図書費	32,881,464	
水道光熱費	4,081,911	
旅費交通費	97,580	
通信運搬費	590	
賃借料	4,421,742	
修繕費	616,769	
損害保険料	98,295	
諸会費	130,300	
報酬・委託・手数料	76,133,336	
減価償却費	44,017,439	185,375,095
受託研究費		
消耗品費	527,438	
備品費	335,080	
給料	30,326	892,844

共同研究費			
消耗品費		268,073	
備品費		291,500	
旅費交通費		692,807	
賃借料		73,497	
修繕費		283,800	
報酬・委託・手数料		56,663	1,666,340
役員人件費			
報酬		47,620,822	
役員賞与		15,457,528	
法定福利費		9,041,173	
通勤手当		402,560	72,522,083
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	302,232,992		
賞与	119,079,904		
退職給付費用	69,267,584		
法定福利費	71,256,860		
通勤手当	8,507,000	570,344,340	
非常勤教員給与			
給料	24,617,360		
法定福利費	111,722		
通勤手当	5,604,126	30,333,208	600,677,548
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	158,741,784		
賞与	52,491,813		
法定福利費	34,657,982		
通勤手当	2,603,525	248,495,104	
非常勤職員給与			
給料	45,879,554		
賞与	8,487,400		
法定福利費	8,152,322		
通勤手当	1,600,080		
その他人件費	2,626,000	66,745,356	315,240,460
一般管理費			
消耗品費		2,908,970	
備品費		507,980	
印刷製本費		276,900	
水道光熱費		5,112,423	
旅費交通費		1,414,380	
通信運搬費		4,254,239	
賃借料		4,184,142	
車両燃料費		326,692	
福利厚生費		1,760,230	
保守費		308,000	
修繕費		1,306,407	
損害保険料		363,037	
広告宣伝費		990,000	
諸会費		1,047,100	
会議費		17,255	
交際費		53,800	
報酬・委託・手数料		41,917,182	
振込手数料		1,362,460	
租税公課		506,600	
減価償却費		7,885,742	76,503,539

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
-	8,089,857	60	うち、現物寄附 54件 2,609,857円
合 計	8,089,857	60	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	892,844	892,844	-
	間接経費	-	100,000	100,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	892,844	892,844	-
	間接経費	-	100,000	100,000	-

(1 9) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	1,032,000	1,032,000	-
	間接経費	-	309,600	309,600	-
株式会社等	直接経費	-	900,000	634,340	265,660
	間接経費	-	100,000	100,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,932,000	1,666,340	265,660
	間接経費	-	409,600	409,600	-

(2 0) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(3,350,000) 1,005,000	3	
基盤研究 (B)	(4,014,000) 859,200	12	
基盤研究 (C)	(13,040,000) 3,639,000	31	
挑戦的萌芽研究	(200,000) 60,000	1	
若手研究	(2,200,000) 660,000	2	
研究活動スタート支援	(600,000) 180,000	1	
合 計	(23,404,000) 6,403,200	50	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(2 2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	121, 885	
預金	251, 325, 606	
合 計	251, 447, 491	

②未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
補助金	10, 600, 000	
使用料	212, 778	
その他	29, 037	
合 計	10, 841, 815	

③未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	74, 328, 254	
業務費	57, 920, 866	
一般管理費	37, 857, 819	
資産購入	363, 780	
その他	7, 156	
合 計	170, 477, 875	